

30 監第 15 号

平成 30 年 8 月 24 日

箕輪町長 白 鳥 政 徳 様

箕輪町監査委員 松 本 豊 實

箕輪町監査委員 下 原 甲子人

平成 29 年度箕輪町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度箕輪町水道事業会計、平成 29 年度箕輪町下水道事業会計の決算及びその他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 平成29年度箕輪町水道事業会計決算
- 2 平成29年度箕輪町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年7月24日から平成30年8月17日まで

第3 審査の方法

平成30年度箕輪町監査計画に基づき、町長から提出された決算書、財務諸表、決算附属書類及び関係帳票書類に基づき、事業の経営成績及び財政状態について計数に誤りがないか、適法な手続によっているか、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に寄与しているか等に主眼をおき、会計帳票、証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続を実施した。

また、例月出納検査並びに通常の監査の結果も照合し検討を加えた。

第4 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計の決算書及び財務諸表の計数は、それぞれ関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

2 資金収支の状況

公営企業会計は、水道事業会計と下水道事業会計が一つの口座で運営されており、本年度における収支実績及び運用状況は、次表（資金収支の額は収入の累計額から支出の累計を差し引いた額）のとおりである。出納閉鎖期間の無い企業会計の年度末の口座における残高は、539,297,040円となっている。

このうち水道事業会計が459,406,433円、下水道事業会計が79,890,607円であり、水道事業会計は、昨年度と比較して27,544,295円減となっている。この現金のほか、水道事業会計は、定期預金が350,000,000円あるため、総額は、809,406,433円となっている。

なお、下水道事業会計は、9月と3月の起債償還時に一時的に支出が増えるため、一般会計補助金、一般会計負担金の繰り入れが行われた。本年度も両会計とも一時借入金がなく、各月の資金収支残高も適当であり、良好な資金繰りであった。

(単位：千円)

	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
資金収支	581,125	677,016	643,188	723,474	712,914	631,690
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	581,125	677,016	643,188	723,474	712,914	631,690
	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
資金収支	627,141	719,396	627,066	710,499	690,695	539,297
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	627,141	719,396	627,066	710,499	690,695	539,297

3 経営状況について

(1) 水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は513,199,869円（うち仮受消費税31,887,735円）、総費用は465,327,458円（うち仮払消費税13,562,544円）で、差引47,872,411円となり、消費税抜きで29,547,220円の単年度純利益となった。

資本的収支については、収入が10,186,000円、支出が196,077,930円（うち仮払消費税6,166,028円）で185,891,930円の不足となったが、消費税資本的収支調整額4,845,774円、過年度分損益勘定留保資金181,046,156円で補てんされている。

平成29年度における収益的収支の予算と決算の比較は表1のとおりである。

表1 収益的収支予算決算比較表（消費税込み）（単位：円）

区分	予算額(A)	決算額(B)	収益:予算に対する 増減 費用:不用額	執行率
収益	499,031,000	513,199,869	14,168,869	102.84%
費用	486,496,000	465,327,458	21,168,542	95.65%
差引		47,872,411		

表2 損益計算の比較表（単位：円）

区分	年度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年比較 (A-B)
営業収益 a		397,343,822	395,832,829	1,510,993
営業費用 b		416,510,734	438,917,465	△22,406,731
営業利益(損失) c=a-b		△19,166,912	△43,084,636	23,917,724
営業外収益 d		83,657,370	88,886,458	△5,229,088
営業外費用 e		34,183,002	36,166,635	△1,983,633
経常利益(損失) f=c+d-e		30,307,456	9,635,187	20,672,269
特別利益 g		310,942	0	310,942
特別損失 h		1,071,178	1,004,426	66,752
純利益(損失) i=f+g-h		29,547,220	8,630,761	20,916,459
繰越利益剰余金 j		1,140,703,383	1,132,072,622	8,630,761
未処分利益剰余金 i+j		1,170,250,603	1,140,703,383	29,547,220

※ 平成29年度は、営業利益は営業損失となったため「マイナス」表示である。

表3 収益力の前年度比較表（単位：%）

区分	年度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年比較 (A-B)	平成27年度 (参考)
営業利益/営業収益		△4.8	△10.9	6.1	△8.9
純利益/営業利益		△154.2	△20.0	△134.2	△29.4

表2によると、平成29年度では、単年度純利益となっている。前年度と比較して営業収益は増加、営業費用は減少しており、営業利益（損失）は、前年度と比較

して 23,917,724 円の増となっている。本年度、29,547,220 円の純利益となっているが、前年度と比較して 20,916,459 円の増となった。表 3 による収益力の比較では、前年度より増加している。なお、表 3 下段は特別利益、特別損失があり前年度との比較とならないものである。

表 4 収益的収支・支出比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較 (A)－(B)
職員給与費	18,129,055	17,269,065	1,028,990
修繕費	7,601,907	12,510,525	△4,908,618
動力費	10,092,679	8,731,096	1,361,583
薬品費	748,750	531,650	217,100
委託料	11,107,760	13,984,131	△2,876,371
負担金	10,943,242	11,449,638	△506,396
受水費	128,532,096	142,967,732	△14,435,636
減価償却費	213,595,448	217,614,986	△4,019,538
資産減耗費	149,109	47,786	101,323
企業債利息	33,966,771	36,101,776	△2,135,005
特別損失	0	0	0
その他	16,729,097	14,880,141	1,848,956
合計	451,764,914	476,088,526	△24,323,612

支出の主なものの前年度との比較は、表 4 のとおりである。

表 5 有収水量についての収益及び費用の比較表

年 度 区 分	単 位	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較 (A)－(B)
有 収 水 量	m ³	2,191,870	2,170,006	21,864
1 m ³ 当り営業収益(a)	円	181.28	182.41	△1.13
1 m ³ 当り営業費用(b)	円	190.03	202.27	△12.24
差 引(a)－(b)	円	△8.75	△19.86	11.11

表 6 供給単価と給水原価の年度別推移表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
供給単価 (a)	181.30	175.60	175.60	175.70
給水原価 (b)	219.80	215.70	217.80	203.90
差引(a)－(b)	△38.50	△40.10	△42.20	△28.20

表 5 によると、1 m³当りの収益及び費用いずれも減少している。表 6 から 1 m³ 供給するのに 28.2 円の損失となっており、昨年より差額が減少している。給水原価は減少に転じたが、この数値については、決算期に毎回確認し、大きな増減があれば原因を調査すべきである。

事業の概要は表 7 のとおりであり、この表によると給水人口は減少したが、給水量が増加し、有収水率が下がった。

表 7 事業概要比較表

区 分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
年度末給水人口	人	22,472	22,596	22,476
普及率	%	82.3	82.8	82.3
総給水量	m ³	2,158,667	2,170,006	2,191,870
1日最大配水量	m ³	8,385	8,118	8,094
1日平均配水量	m ³	7,258	7,307	7,480
負荷率	%	86.6	90.0	92.4
施設利用率	%	63.5	63.8	65.3
最大稼働率	%	73.2	70.8	70.6
年間有収水率	%	81.3	81.4	80.3

(配水能力 11,460 m³/日)

イ 財政状況について

表 8 によると、年度末の資産総額は 6,103,002,965 円で、前年度に比較して 138,625,981 円の減になっている。資産の 86.02%は有形固定資産である。流動資産は現金預金と未収金が主なものであり、現金預金は減、未収金は増となっている。負債総額は 3,501,751,502 円で工事費、維持管理費等の未払金のほか、企業債、長期前受金が主なものである。

資本総額は 2,601,251,463 円で、自己資本金、利益剰余金が主なものである。

流動資産の未収金は 44,651,295 円で、そのうち水道料金の未収額は 33,563,821 円、その内訳は平成 29 年度分（現年分）13,529,772 円、滞納繰越分 20,034,049 円で、前年度に比較して 1,493,588 円の減となった。引き続き滞納整理に努力されたい。

表 8 貸借対照表の比較表

(単位：円)

年度 区分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前年比較 (A-B)
借方			
1 固定資産 a	5,249,641,109	5,364,965,478	△115,324,369
2 流動資産 b	853,361,856	876,663,468	△23,301,612
資産合計 a+b	6,103,002,965	6,241,628,946	△138,625,981
貸方			
3 固定負債 c	1,464,020,149	1,548,144,654	△84,124,505
4 流動負債 d	153,836,130	164,766,367	△10,930,237
5 繰延収益 e	1,883,895,223	1,957,013,682	△73,118,459
負債合計 f=c+d+e	3,501,751,502	3,669,924,703	△168,173,201
6 資本金 g	1,088,029,929	1,088,029,929	—
7 剰余金 h	1,513,221,534	1,483,674,314	29,547,220
資本合計 i=g+h	2,601,251,463	2,571,704,243	29,547,220
負債資本合計 f+i	6,103,002,965	6,241,628,946	△138,625,981

ウ 建設改良事業について

予算額 120,150,000 円に対し決算額は 104,515,675 円で、執行率 86.99% であり、年度末で竣工した工事等の精算が翌年度となったためである。

主な工事は、改良工事として水道監視装置改造工事 10,260,000 円、上水道管布設替工事 7,830,000 円、建設工事として第 5 次拡張事業上水道管布設工事 10,983,600 円等である。

(2) 下水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は 1,029,917,907 円（うち仮受消費税 28,789,418 円）、総費用は 990,675,935 円（うち仮払消費税 12,245,728 円）で、差引 39,241,972 円となり、消費税抜きで 1,616,811 円の単年度純利益となった。

資本的収支については、収入が 561,636,000 円、支出が 943,585,984 円（うち仮払消費税 11,933,565 円）で 381,949,984 円の不足となったが、過年度分損益勘定留保資金 87,584,511 円、当年度分損益勘定留保資金 294,365,473 円で補てんされている。

平成 29 年度における収益的収支予算と決算の比較は表 9 のとおりである。

表 9 収益的収支予算決算比較表（消費税込み） (単位：円)

区分	予算額(A)	決算額(B)	収益：対予算増減 費用：不用額	執行率
収益	1,043,111,000	1,029,917,907	13,193,093	98.74%
費用	1,043,111,000	990,675,935	52,435,065	94.97%
差引		39,241,972		

表 10 損益計算の比較表 (単位：円)

区分	年度	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前年比較 (A-B)
営業収益 a		365,647,483	360,848,077	4,799,406
営業費用 b		773,514,270	774,618,288	△1,104,018
営業利益(損失) c=a-b		△407,866,787	△413,770,211	5,903,424
営業外収益 d		633,483,804	657,113,250	△23,629,446
営業外費用 e		225,569,365	240,931,466	△15,362,101
経常利益(損失) f=c+d-e		47,652	2,411,573	△2,363,921
特別利益 g		2,178,509	78,223	2,100,276
特別損失 h		609,350	303,292	306,058
純利益(損失) i=f+g-h		1,616,811	2,186,514	△569,703
前年度繰越利益剰余金		13,529,189	4,979,517	8,549,672
当年度末処分利益剰余金		15,146,000	7,166,031	7,979,969

※ 平成 29 年度は、営業利益は営業損失となったため「マイナス」表示

表 10 によると、平成 29 年度では、営業利益は大きく赤字となっているが、一般会計補助金、有形固定資産長期前受金戻入等により単年度純利益となった。なお、特別損失 609,350 円は、下水道使用料の不納欠損である。

表 11 収益的収支・支出比較表

(単位：円)

年度 区分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比較 (A)－(B)
職員給与費	21,822,012	20,075,649	1,746,363
修繕費	14,196,211	11,396,226	2,799,985
光熱水費	113,840	112,168	1,672
委託料	109,181,121	111,420,948	△2,239,827
負担金	9,218,235	10,586,267	△1,368,032
減価償却費	581,492,312	590,810,650	△9,318,338
資産減耗費	5,495,449	0	5,495,449
企業債利息	205,089,187	221,106,104	△16,016,917
特別損失	609,350	303,292	306,058
その他	52,475,268	50,041,742	2,433,526
合計	999,692,985	1,015,853,046	△16,160,061

支出の主なものは、表 11 のとおりである。減価償却費の占める割合が 58.17%で非常に大きい。また、雨水排水事業で造られた資産は、供用開始となっていないため建設仮勘定に含まれている。

表 12 業務量についての比較表

区分	単位	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	前年比%
行政区域内人口	人	24,972	25,060	△88	99.6
処理区域内人口	人	24,559	24,647	△88	99.6
整備済人口	人	24,309	24,397	△88	99.6
水洗化人口	人	19,795	19,809	△14	99.9
普及率	%	97.3	97.4	△0.1	99.9
水洗化率	%	80.6	80.4	0.2	100.3
年間処理水量	m ³	2,374,463	2,385,300	△10,837	99.5
年間有収水量	m ³	1,979,828	1,952,305	27,523	101.4
年間有収率	%	83.4	81.8	1.6	102.0

※ 普及率：整備済人口／行政区域内人口

水洗化率：水洗化人口／処理区域内人口

年間有収率：年間有収水量／年間処理水量

事業の概要は表 12 のとおりである。28 年度に実施した管更生工事により、不明水の流入が減少したため、29 年度においても年間有収水量が改善された。

処理状況については表 13 のとおりであり、全ての事業において汚水処理原価が使用料単価を上回っており経営を圧迫している。

表 13 処理状況についての比較表

項目	単位	平成 29 年度			平成 28 年度		
		公共下水	特環下水	農集排	公共下水	特環下水	農集排
使用料単価	円/m ³	185.5	177.3	173.3	186.0	176.8	172.7
汚水処理原価	円/m ³	205.1	213.7	180.0	211.5	212.4	196.8
汚水処理原価のうち維持管理費分	円/m ³	91.4	90.0	170.5	85.1	85.3	156.2
使用料回収率	%	90.4	83.0	96.2	87.9	83.2	87.8
維持管理費に対する使用料回収率	%	203.0	197.0	96.3	218.6	207.3	110.6

項目	対前年比 単位:%			説明
	公共下水	特環下水	農集排	
使用料単価	99.7	100.3	100.3	年間下水道使用料/年間有収水量
汚水処理原価	97.0	100.6	91.5	(維持管理費・資本費のうち汚水処理費)/年間有収水量
汚水処理原価のうち維持管理費分	107.4	105.5	109.2	維持管理費のうち汚水処理費/年間有収水量
使用料回収率	102.8	99.8	109.6	使用料単価/汚水処理原価
維持管理費に対する使用料回収率	92.9	95.0	87.1	使用料単価/汚水処理原価のうち維持管理費分

イ 財政状況について

表 14 によると、年度末の資産総額は 19,706,844,290 円で、資産の 98.05%は有形固定資産であり、主に構築物である。流動資産は現金預金、未収下水道使用料、受益者負担金未収金等である。負債総額は 17,829,416,671 円で、企業債、工事請負費、維持管理費等の未払金、長期前受金等が主なものである。

資本総額は 1,877,427,619 円で、そのうち 45.08%にあたる 846,321,430 円が資本金、53.02%にあたる 995,416,536 円が他会計補助金である。

流動資産の未収金は 305,140,032 円で、そのうち未収下水道使用料は、26,979,529 円、(現年分 11,846,314 円、滞納繰越分 15,133,215 円)で、前年度に比較して 1,988,830 円の増となった。下水道受益者負担金の未収金は、65,242,403 円(現年分 2,200,000 円、滞納繰越分 63,042,403 円)で、前年度に比較して 7,042,000 円の減となった。引き続き滞納整理に努力されたい。

本年度の不納欠損は、下水道使用料 81 人、609,350 円となった。

表 14 貸借対照表の比較表

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前年比較 (A-B)
借方			
1 固定資産 a	19,322,861,737	19,740,653,936	△417,792,199
2 流動資産 b	383,982,553	359,252,000	24,730,553
資産合計 a+b	19,706,844,290	20,099,905,936	△393,061,646
貸方			
3 固定負債 c	9,357,076,360	9,878,787,127	△521,710,767
4 流動負債 d	970,949,822	886,407,767	84,542,055
5 繰延収益 e	7,501,390,489	7,650,636,114	△149,245,625
負債合計 f=c+d+e	17,829,416,671	18,415,831,008	△586,414,337
6 資本金 g	846,321,430	852,684,588	△6,363,158
7 剰余金 h	1,031,106,189	831,390,340	199,715,849
資本合計 i=g+h	1,877,427,619	1,684,074,928	193,352,691
負債資本合計 f+i	19,706,844,290	20,099,905,936	△393,061,646

ウ 建設改良事業について

予算額 276,471,000 円に対し決算額は 181,129,127 円で、執行率 65.51%であるが、翌年度繰越分として 75,680,000 円を繰越しており、内容は雨水排水幹線工事及び浄水苑長寿命化工事である。他に、30 年 3 月 31 日現在で未払金となっている工事請負代金、委託料等があるためである。収入の主なものは、企業債 293,700,000 円、他会計負担金 16,900,000 円、他会計補助金 181,918,000 円、国庫補助金 69,118,000 円である。

主な工事は、公共下水道箕輪浄水苑長寿命化改修工事委託による工事 77,250,000 円、農集西部中・南地区の統合に係る社会資本総合交付金事業公共下水道管渠埋設工事 (2 工区) 22,971,600 円、同 (3 工区) 11,491,200 円、沢南荒井常会の社会資本総合交付金事業特環公共下水道管渠埋設工事 (1 工区) 18,954,000 円等である。

4 監査委員の総括意見

水道事業における経営状況について、給水件数は 9,674 件で前年度に比べて 113 件の増、給水人口は、22,476 人で前年度に比べて 120 人の減、年間の有収水量は 2,191,870 m³で前年度に比べて 21,864 m³の増、年間有収水率は、80.3%で前年度に比べて 1.1%の減である。給水人口は減少したが、有収水量は増加している。有収水率は横ばいであり、一層の経費面の節減等も検討していくことが適当と考える。なお、有収水率は、供給単価や給水原価等にも関係し経営状況にも影響をあたえ、今後の配水管新設や布設替計画の参考ともなる指数であるため引き続き注視し、また、漏水等の確認も必要である。

木下栄町と南新町において配水管布設工事を行い、継続している老朽管事業の配水管布設替工事を上古田で行い給水地区の拡大、安定供給や有収水率向上に努めた。ダムからの受水を含め本年度利用者への供給水量は十分確保できたものと認められた。

営業収支については、単年度純利益となっているが、策定した水道事業経営戦略に基づき事業のより一層の健全な経営を望むものである。

下水道事業における経営状況について、表 12 のとおり水洗化人口は、19,795 人で前

年度に比べて14人の減、水洗化率は、80.6%で横ばいである。28年度実施した管更生工事により不明水の流入が減ったため年間処理水量が大幅に減少し、年間有収水量が増加し、改善した。年間有収率が83.4%で前年度に比べて1.6%増加し、表13のとおり汚水処理原価は、特環公共下水道地区は増加したものの公共下水道地区・農集地区では減少している。

営業収支については、単年度純利益になった。しかし収益事業のなかで、他会計負担金・補助金が369,182,000円で、収益全体の36.87%を占め昨年度と比較して15,134,000円減っている。事業費用では、減価償却費が581,492,312円で費用全体の57.12%を占めている。減価償却費の中に供用開始がされていないため建設仮勘定となっている雨水排水施設があり、今後減価償却費はさらに増大する。企業債の利息も205,089,187円で費用全体の20.52%を占め、資本的支出のなかの企業債償還金の元金762,456,857円とともに大きな負担となっている。なお、30年度で事業が完了する雨水排水事業については、料金収入が無く、一般会計からの繰入金によって事業運営されることから、企業会計ではなく、一般会計に組み入れることを検討されたい。

未収金について、下水道使用料は昨年度に比べ増加しており、下水道受益者負担金については年々着実に減少している。現行の下水道事業計画については、農集西部中と西部南地区の統合を含む排水区域変更し管渠を埋設した。また、宅造地の沢南荒井地区についても区域変更し、管渠埋設工事を行った。下水道事業については建設関係の事業が雨水排水事業を除きほぼ終了しており、維持管理が中心となってきている。

上下水道とも施設の長寿命化計画をはじめ、維持管理の効率的な運営、また、ライフラインの中心であることから、災害対策についてもさらに充実するよう引き続き研究されることを望むものである。